

伊藤いく子議員 ☎21-5759 岩永安子議員 ☎23-0101 金田靖典議員 ☎85-1374 萩野正己議員 ☎0858-85-2388
☎680-8571 鳥取市幸町71 鳥取市議会控室 ☎0857-20-3345 (直通)

コロナ禍の対策強化・ジェンダー平等・原発事故をただす

伊藤いく子議員

新年度はコロナ禍3年目となります。より一層、市民の命と暮らしを守る施策が待たれています。2月定例会では伊藤いく子議員が代表質問を行い、市政をただしました。

セーフティネットをさらに細かく

コロナ対策がいくつああるものの、年収100万~200万円のワーキングプアの人は、低所得者の臨時特別給付金の対象外です。コロナ禍以前から生活が困難な市民は、コロナ収束後も苦しい生活状況は変わりません。だからこそ、今ある制度の拡充や新たな制度が必要です。

問 生活困窮にある市民を、新年度どう支援するのか。

答 パーソナルサポートセンター相談員1名の増加で体制を強化。住居のない生活困窮者に対し、宿泊施設を提供する事業も行う。新年度から取り組む重層的支援体制整備事業で、よりきめ細やかな伴走型支援を行う。

問 セーフティネットの網の目を細かくすることが必要だ。コロナ対応の制度を、コロナ収束後も継続する必要があると考えるがどうか。

答 コロナ対策として、国保料や介護保険料の減免など国制度を活用して緊急的に要件を緩和してきたが、国の制度がない中でコロナ収束後も継続することは難しい。

シルバー人材センターも大打撃

令和5年10月1日から始まるインボイス制度は、シルバー人材センター（以下：センター）も対象です。生かぎい就業の高齢者まで対象とするとは、まったくひどい話です。

問 インボイス制度の中止を国に求めるべき。

答 制度自体は、税の公平負担の観点から軽減税率の正しい適用を確保するため必要。

問 センターや就業している高齢者に影響が出ないように対応すべき。

答 大変な影響がでるという認識はセンターと共有している。しかし、インボイス制度は適正課税を行うために必要な制度であり、センターと連携しながら国の動向を注視していく。

計画的な保健師増員を

2006年に保健所法から地域保健法に変わり、市町村との役割分担や業務の合理化による公務員削減と公衆衛生、地域保健に係る予算削減で保健所は減らされてきました。感染症を軽んじてきた国の政策が、新型コロナウイルスでの大混乱を招いたと言えます。だからこそ、コロナ禍の教訓として保健所体制の強化が求められています。

問 保健師を増やすことが必要。国は令和3年度、4年度で感染症対応の保健師を900人増やすとしているが、市の保健師は実増となるのか。

答 令和4年4月1日で1名増となる予定。

問 応援体制を組んでも保健師にしかできない仕事がある。時間外勤務の深刻な実態もあり、平時から計画的に保健師を増やすことを進めるべきではないか。

答 平常時から緊急事態を前提とした職員配置は難しい。保健師の増員は、今後の新型コロナウイルスの対応や母子保健、精神保健等ならびに他の事業の増減などを踏まえ、検討していきたい。

パートナートップ制度の実施を

LGBTQなどのカプルの関係を公的に証明するパートナートップ制度が、全国的に広がっています。(令和4年1月4日時点で147自治体が導入)

問 パートナートップ制度のメリットは、公営住宅の入居、緊急時の病院での面



会など親族同様の扱いとなることだ。市でも、異性婚と同等の権利を認めることは大事だと考えているがどうか。

答 同姓パートナーの方に異性婚と同様のサービスで安心して暮らしていただくと、お互いの人権が尊重され、差別や偏見のない社会の実現を目指す鳥取市として重要なこと。市営住宅の入居申し込みなど、可能な行政手続きの検討にあたっては、まず市民の性的マイノリティーの方への理解が広がっていくことが必要と考える。

原発＝避難計画と再稼働を問う

鳥根原発事故が起きた場合、県策定の避難計画に基づき、境港市と米子市の一部の住民が鳥取市に避難してきます。その数は、避難想定人数の約4割にあたる2万9千人です。

問 原発事故の避難計画は県が作成しているが、そもそも実効性のある避難計画自体が難しいと考えるがどうか。

答 県は毎年、米子市、境港市と訓練を実施。参加団体の意見を集約し、訓練を重ねることで実効性のある計画にされるものと考えている。

問 原子力規制委員会の新規制基準では、避難計画は審査の対象ではない。避難対策は自治体任せである。住民を安全に避難させる体制もないままに原発の再稼働が進められていることについて、市長の認識を問う。

答 県が策定した避難計画は、昨年9月7日に内閣の原子力防災会議で了承されている。国において一定の実効性があると認められたと認識している。

国保料

未就学児の均等割が半額に軽減!

国保料の均等割は被保険者一人ひとりにかかる保険料です。鳥取市の場合、1人あたり年間3万1000円で、子どもであっても世帯の人数分が徴収されます。

市議団は、子どもの均等割について「全く収入がない子どもから徴収するのはおかしい」「子育て支援に逆行している」と指摘し、毎年の予算要望で「子どもの均等割をなくす」ことを求めてきました。ようやく国が4月から「未就学の子どもの均等割の5割軽減」の実施に踏み切ったことは大きな一歩です。

このことは、子育て世帯の負担軽減につながることは、新年度の国保特別会計予算とすることに、新年度の国保特別会計予算とそれに係る条例改正について、市議団は賛成しました。

引き続き、子どもの均等割軽減の対象年齢の引き上げ、さらには均等割の廃止を求めていきます。

2022年度予算の問題点を指摘

原油価格の高騰、製造や輸送コストの上昇で、電気やガス、食料品等の値上げが相次ぎ、ロシアのウクライナ侵略の影響で商品やサービスの値上げが引き続き恐れられます。また、高齢者にとって頼みの綱の年金は、4月から0.4%の引き下げです。

いまま求められているのは、長引くコロナ禍で苦境に陥っている市民の命と暮らしを守るために、あらゆる対策を講じることであり、市長選を控えた骨格予算でも必要な予算は計上すべきです。その立場から、市議団は新年度の一般会計予算、水道事業会計予算、後期高齢者医療費特別会計予算に反対しました。以下、主な反対理由です。

- ① 市民生活と生業の安心の土台となるセーフティネットの網の目を細かくすること、厚くすることへの姿勢が不十分。
- ② 新年度から3年間、市民総合窓口及び福祉総合窓口業務の民間委託が継続される。市役所の顔というべき窓口業務は、市の職員で対応すべき。
- ③ 鳥取西側整備事業として、サイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場、県施設のことども国キヤンパ場の一体的整備の事業費がある。
- ④ 民間事業に移行することにより、保険料引き上げと10月からの医療費窓口負担2割への負担増が反映。国や鳥取県広域連合で決められたことだが、75歳以上の市民にとって大きな負担増で認められない。
- ⑤ 生計費非課税の立場より水道料金への消費税転嫁に反対。新年度は、せめてコロナ対応の減免制度を設けること。